

施設の類型				法改正		都条例	
学校（高校以下）				敷地内禁煙	屋外喫煙場所設置可	敷地内禁煙	屋外喫煙場所設置ダメ
大学 官庁 バス・タクシー・航空機 医療機関 児童福祉施設							屋外喫煙場所設置可
多数の者が利用 する施設	老人福祉施設			屋内禁煙	屋内喫煙施設設置可	屋内禁煙	屋内喫煙施設設置可
	飲食店						規制対象外（喫煙可）
		客席面積≦100m ² 且つ資本金5千万以下の既存店	従業員有り	従業員無し	規制対象外（喫煙可）		
罰則				違反者30万円、管理者50万円		違反者5万円	

宿泊施設の客室は喫煙禁止場所とはしない

3. 法令等による全面禁煙実施、業績に影響なしと考える企業が約7割

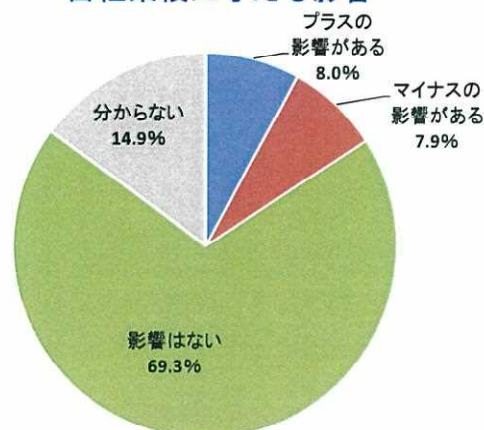
今後、法律や条例などにより公共施設¹の全面禁煙が実施された場合、自社の業績にどのような影響があると予想されるか尋ねたところ、「影響はない」が69.3%と最も高かった。企業の約7割は、法令等による全面禁煙実施で、自社業績に影響を与えないと考えていることが明らかとなった。

また、「プラスの影響がある」(8.0%)や「マイナスの影響がある」(7.9%)はいずれも1割弱だった。「プラスの影響がある」企業を業種別にみると、「教育サービス」が22.7%となり最も高く、以下、「繊維・繊維製品・服飾品製造」「電気・ガス・水道・熱供給」「人材派遣・紹介」「メンテナンス・

警備・検査」が続いた。企業からは、「クリーニングや消臭対策などのランニングコストが軽減する」(寝具製造、京都府)や「喫煙ルームを他の目的で使用できる」(労働者派遣、岐阜県)といった意見が聞かれた。

他方、「マイナスの影響がある」では、「飲食店」が47.6%と半数近くに達したほか、「娯楽サービス」「旅館・ホテル」「各種商品小売」「飲食料品小売」など、個人向けの『サービス』や『小売』が上位となった。企業からは、「飲酒しながら料理を食べ、語らう場なので、そこで喫煙できないと客数は必ず減少し業績に大きな影響が出る」(酒場・ビアホール、熊本県)や「業界全体が全面禁煙にならない限りマイナスの影響は避けられない」(映画・ビデオサービス、東京都)、「お客さまに喫煙場所がないことで、来店が敬遠される」(百貨店、栃木県)などの声があがった。

法令等による全面禁煙実施が
自社業績に与える影響



注：母数は有効回答企業1万212社

法令等による全面禁煙実施が自社業績に与える影響～上位10業種～
(%)

プラスの影響がある			マイナスの影響がある		
1	教育サービス	22.7	1	飲食店	47.6
2	繊維・繊維製品・服飾品製造	14.9	2	娯楽サービス	35.0
3	電気・ガス・水道・熱供給	14.3	3	旅館・ホテル	23.1
4	人材派遣・紹介	12.2	4	各種商品小売	22.0
5	メンテナンス・警備・検査	11.8	5	飲食料品小売	17.5
6	精密機械・医療機械・器具製造	11.5	6	再生資源卸売	17.1
7	医薬品・日用雑貨品小売	11.5	7	運輸・倉庫	12.2
8	再生資源卸売	11.4	8	飲食料品卸売	11.3
9	不動産	10.5	9	リース・賃貸	11.0
10	繊維・繊維製品・服飾品小売	10.0	10	専門商品小売	10.2

1 公共施設は、公的機関の施設だけでなく、店舗や事業所（職場）、飲食店や公共交通機関など、不特定多数の人が利用できる施設なども含む。

平成24年度生衛振興推進事業

本格的な分煙時代に対応した店づくり

分煙対策推進事業

調査研究報告書



全国飲食業生活衛生同業組合連合会

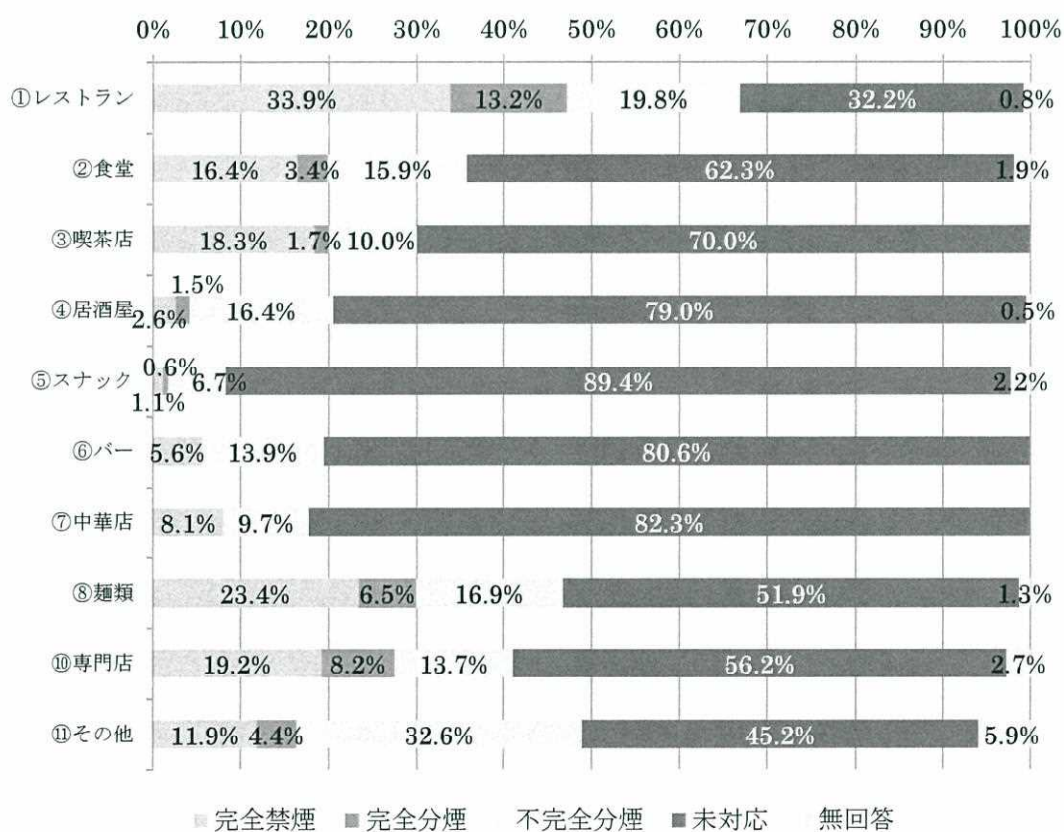
〒105-0004 東京都港区新橋 6-8-2 全国生衛会館

問 10 この制度を利用していますか。

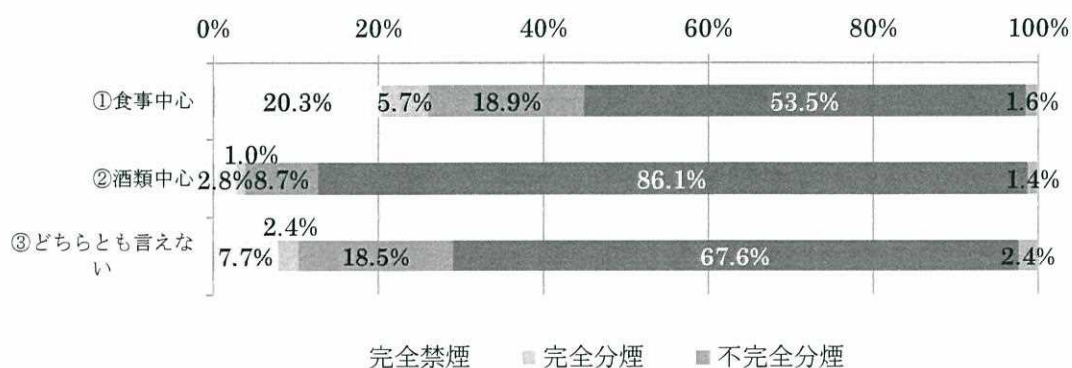


Ⅱ クロス集計（各属性における分煙対策）

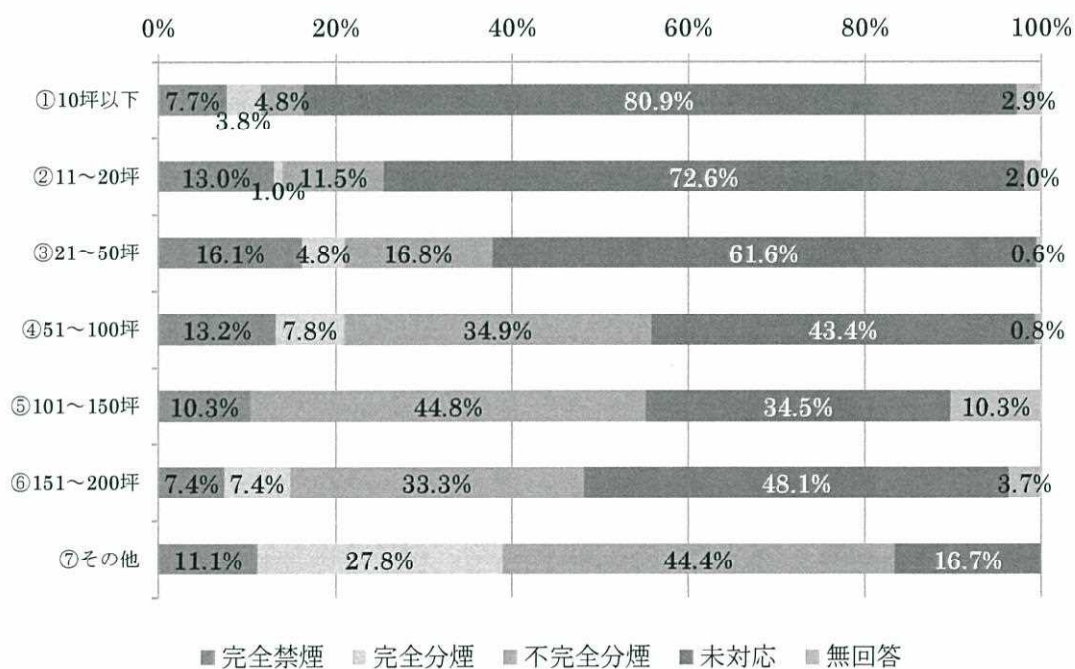
（1）業態と分煙対策



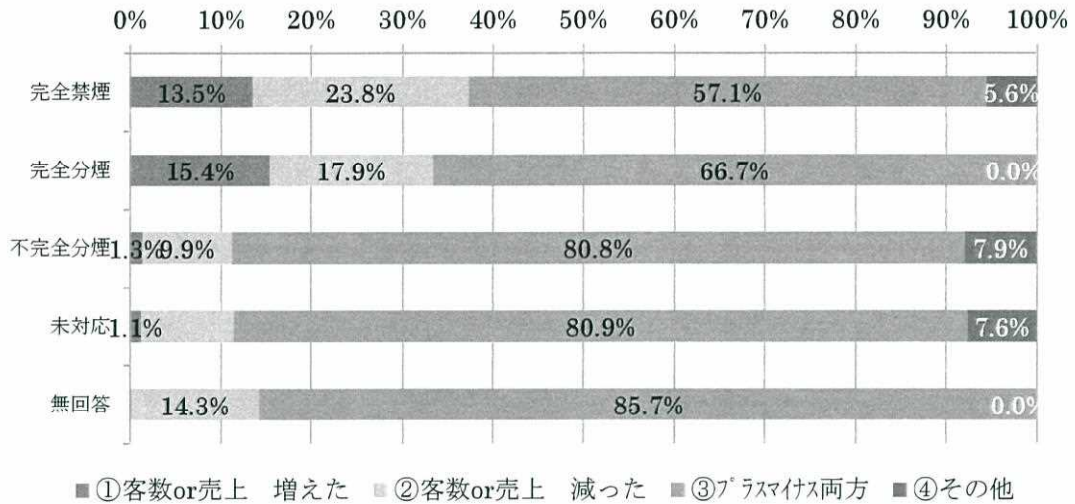
(2) 食事中心または酒類提供と分煙対策



(3) 店舗の広さと分煙対策



(4) 分煙対策と営業への影響



(5) 分煙対策と制度への理解

